

## 核兵器の廃絶と恒久平和を求めることに関する意見書

「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」、この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国である日本国民の心からの叫びです。そして、新潟県内唯一の戦災都市である長岡市は、「非核平和都市」を宣言し、非核三原則の遵守と核兵器の廃絶、世界の恒久平和維持を市民共通の願いとしています。

しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1,000発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていません。平成12年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずですが、平成17年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより、核不拡散体制そのものが危機的状況に直面しています。アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験した北朝鮮の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがしています。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。

- 1 政府は、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。
- 2 非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることを考慮し、暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。
- 3 核拡散防止条約（NPT）の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約（CTBT）早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成21年12月21日

長岡市議会議長 五 井 文 雄

(あて先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣